

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社KSK

コード番号 9687 URL <http://www.ksk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 具美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 牧野 信之

TEL 042-378-1100

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	6,214	1.3	381	27.8	456	3.4	247	22.9
22年3月期第2四半期	6,132	△11.0	298	△44.6	441	△21.8	201	△38.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	37.57	—
22年3月期第2四半期	30.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年3月期第2四半期	9,463		7,022		74.2	1,069.37
22年3月期	9,182		6,903		75.1	1,043.42

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 7,018百万円 22年3月期 6,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,100	△0.3	650	27.3	750	△4.4	400	12.2	60.77

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 7,636,368株 22年3月期 7,636,368株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 1,073,396株 22年3月期 1,023,396株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 6,600,950株 22年3月期2Q 6,612,972株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(第2四半期連結累計期間)	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

※決算説明会は平成22年11月26日開催予定です。

また、決算説明会の資料につきましては当社ホームページのIR情報、IRライブラリ（IR関連資料）に掲載いたします。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、アジア諸国を中心とした新興国向けの輸出や政府の経済対策効果により一部で企業業績の改善が見られましたが、一方で急激な円高の進行や株安など景気を下振れさせる懸念材料が出てきており、景気の先行きは不透明です。

当社グループが属する情報サービス産業界におきましては、企業のIT設備投資に対する姿勢は引き続き慎重ではあるものの、徐々に案件の引き合いも出てきております。しかし、一方で低コストで短納期のクラウドを利用した安価なサービスに大手ITメーカーが参入するなど、ソフトウェア開発の市場環境は今後大きく変化していくものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは、待機技術者の解消を最優先課題とし、受注案件の確保に積極的に取り組んでまいりました。人件費圧縮効果や固定経費の削減効果もあり、全体として利益率は改善しましたが、一部の事業において、受注量は確保できたものの原価率が悪化する状況が見受けられました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,214百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益につきましては381百万円（前年同期比27.8%増）、経常利益につきましては456百万円（前年同期比3.4%増）、四半期純利益につきましては247百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

また、当社グループの報告セグメントは、従来の事業の種類別セグメントと実質的に変更はありません。

(イ) システムコア開発事業

主力の半導体設計業務や組み込みソフトウェア開発業務の稼働率が改善されたことから、売上高は1,883百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は414百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

(ロ) アプリケーションソフトウェア開発事業

受託ソフトウェア開発は、大口案件が検収されたものの利益への貢献は僅かであったため、売上高は1,465百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益は148百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

(ハ) ネットワークサポート事業

情報インフラの運用に関する部分の業務は、比較的安定した需要に支えられ稼働率は改善してまいりましたが、一部で利益率の低い案件が増えたため、売上高は2,416百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は373百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

(ニ) 情報処理事業等

健康保険組合や地方自治体向けのオペレーター要員派遣業務の分野は比較的堅調に推移しましたが、データエントリー業務における官公庁関連の競争入札が不調で、収益率の高い大口案件が受注できなかったことから原価率が悪化し、売上高は448百万円（前年同期比9.1%減）、セグメント利益は△11百万円（前年同期は26百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末において、総資産は9,463百万円と前連結会計年度末に比べ280百万円の増加となりました。これは主に、流動資産において現金及び預金が496百万円、投資有価証券からの振替等により有価証券が106百万円それぞれ増加した一方で、仕掛品が売上の計上により185百万円減少、固定資産において投資有価証券が有価証券への振替等により206百万円減少したことなどによるものであります。

負債は2,440百万円と前連結会計年度末に比べ162百万円増加となりました。これは主に流動負債において、前期末は中間納税額との関係で還付が発生していた未払法人税等が162百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、7,022百万円と前連結会計年度末に比べ118百万円増加となりました。これは主に利益剰余金が四半期純利益の計上により247百万円増加し、一方で配当金の支払いにより66百万円、自己株式の取得により32百万円、及びその他有価証券評価差額金が株式相場の下落等により31百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ496百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には3,232百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは600百万円の収入（前年同期は218百万円の使用）となりましたが、これは主に税金等調整前四半期純利益の計上464百万円、たな卸資産の減少173百万円などの増加要因があったものの、売掛債権の増加52百万円、賞与引当金の減少37百万円などといった減少要因があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは5百万円の使用（前年同期比411百万円減）となりましたが、これは有価証券の償還による収入600百万円、投資有価証券の売却による収入96百万円などの増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出83百万円、有価証券の取得による支出400百万円及び投資有価証券の取得による支出200百万円などの減少要因があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは98百万円の使用（前年同期比66百万円減）となりましたが、自己株式の取得による支払32百万円、配当金の支払65百万円があったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期の業績予想につきましては、平成22年5月14日付「平成22年3月期決算短信」にて公表しました業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

2. 特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,071千円減少し、税金等調整前四半期純利益は26,352千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は46,594千円であります。

2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,432,608	2,935,780
受取手形及び売掛金	2,562,948	2,510,802
有価証券	506,502	400,417
商品	12,800	800
仕掛品	109,649	294,955
原材料及び貯蔵品	657	657
その他	701,697	747,356
貸倒引当金	△3,670	△3,638
流動資産合計	7,323,193	6,887,131
固定資産		
有形固定資産	780,167	725,841
無形固定資産	67,338	69,311
投資その他の資産		
投資有価証券	819,918	1,026,499
その他	473,742	475,147
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	1,292,661	1,500,646
固定資産合計	2,140,166	2,295,799
資産合計	9,463,360	9,182,931
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,853	96,324
短期借入金	40,000	40,000
未払法人税等	238,485	76,305
賞与引当金	780,500	818,000
その他	681,216	703,441
流動負債合計	1,815,056	1,734,071
固定負債		
退職給付引当金	451,679	430,788
役員退職慰労引当金	127,173	114,075
資産除去債務	47,053	—
固定負債合計	625,906	544,863
負債合計	2,440,962	2,278,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,448,468	1,448,468
資本剰余金	1,636,996	1,636,996
利益剰余金	4,457,840	4,275,989
自己株式	△537,800	△505,700
株主資本合計	7,005,505	6,855,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,747	44,330
評価・換算差額等合計	12,747	44,330
少数株主持分	4,144	3,911
純資産合計	7,022,397	6,903,995
負債純資産合計	9,463,360	9,182,931

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	6,132,343	6,214,508
売上原価	4,999,732	5,126,825
売上総利益	1,132,610	1,087,683
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	31
役員報酬	83,047	91,674
給料及び手当	302,603	194,681
賞与引当金繰入額	39,210	40,316
退職給付費用	4,203	4,155
役員退職慰労引当金繰入額	10,529	13,098
減価償却費	29,767	34,993
その他	364,821	327,228
販売費及び一般管理費合計	834,183	706,179
営業利益	298,427	381,504
営業外収益		
受取利息	9,593	9,790
受取配当金	5,250	7,245
助成金収入	125,357	50,698
その他	3,424	7,851
営業外収益合計	143,625	75,585
営業外費用		
支払利息	422	425
自己株式取得費用	—	184
その他	215	—
営業外費用合計	637	610
経常利益	441,415	456,479
特別利益		
貸倒引当金戻入額	100	—
投資有価証券売却益	—	28,478
国庫補助金	—	21,999
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	3,000	—
特別利益合計	3,100	50,477
特別損失		
固定資産除却損	—	411
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,281
特別退職金	65,717	16,291
減損損失	10,425	—
貸借契約解約損	4,562	—
特別損失合計	80,705	41,983
税金等調整前四半期純利益	363,810	464,972
法人税等	161,711	216,759
少数株主損益調整前四半期純利益	—	248,213
少数株主利益	245	232
四半期純利益	201,854	247,980

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	363,810	464,972
減価償却費	47,878	50,455
減損損失	10,425	—
貸借契約解約損	4,562	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△100	31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△126,200	△37,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,546	20,891
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△194,995	13,098
受取利息及び受取配当金	△14,844	△17,035
支払利息	422	425
有形固定資産除売却損益 (△は益)	—	411
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	△28,478
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,281
売上債権の増減額 (△は増加)	33,834	△52,145
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,540	173,306
仕入債務の増減額 (△は減少)	△42,067	△21,470
その他	△224,445	△36,372
小計	△141,713	555,872
利息及び配当金の受取額	10,232	17,728
利息の支払額	△422	△429
法人税等の支払額	△86,495	△87,738
法人税等の還付額	—	114,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	△218,398	600,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△200,000	△400,000
有価証券の償還による収入	200,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△9,932	△83,386
無形固定資産の取得による支出	△7,779	△20,555
投資有価証券の取得による支出	△400,364	△200,884
投資有価証券の売却による収入	—	96,215
その他	1,615	3,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△416,460	△5,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	—	△32,100
配当金の支払額	△164,618	△65,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,618	△98,081
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△799,478	496,828
現金及び現金同等物の期首残高	3,569,341	2,735,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,769,863	3,232,608

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

	システムコア開発事業	アプリケーションソフトウェア開発事業	ネットワークサポート事業	情報処理事業等	計	消去又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,838,264	1,432,822	2,368,160	493,095	6,132,343	—	6,132,343
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,089	4,299	18,921	1,651	28,961	(28,961)	—
計	1,842,354	1,437,122	2,387,082	494,746	6,161,305	(28,961)	6,132,343
営業利益	357,932	157,153	408,894	26,542	950,523	(652,095)	298,427

(注) 1. 事業の区分

事業はサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス・製品等の名称

システムコア開発事業	……………	L S I 開発・設計、ハードウェアのシステム設計、組込みソフトウェア開発
アプリケーションソフトウェア開発事業	……………	パッケージソフトウェアの開発、アプリケーションソフトウェアの受託開発、CADシステム開発、Webシステム開発
ネットワークサポート事業	……………	通信・コンピュータ関連システムの構築・現地調整・運用・保守、CADシステムの運用管理、サポートセンター業務
情報処理事業等	……………	データエントリー業務、オペレーター派遣業務、介護・福祉サービス等

3. 会計処理基準に関する事項の変更

前第2四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する契約を含むすべての契約において当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合比べて、アプリケーションソフトウェア開発事業に係る売上高は97,743千円増加し、営業利益は17,527千円増加しております。

なお、アプリケーションソフトウェア開発事業以外のセグメントへの影響はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業を区分し、各事業単位に取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業区分を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムコア開発事業」、「アプリケーションソフトウェア開発事業」、「ネットワークサポート事業」、「情報処理事業等」の4つを報告セグメントとしております。

「システムコア開発事業」は、L S I 開発・設計、ハードウェアのシステム設計、組込みソフトウェア開発をしております。「アプリケーションソフトウェア開発事業」は、パッケージソフトウェアの開発、アプリケーションソフトウェアの受託開発、CADシステム開発、Webシステム開発をしております。「ネットワークサポート事業」は、通信・コンピュータ関連システムの構築・現地調整・運用・保守、CADシステムの運用管理、サポートセンター業務をしております。「情報処理事業等」は、データエントリー業務、オペレーター派遣業務、介護・福祉サービス等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	システムコア 開発事業	アプリケー ションソフト ウェア開発	ネットワー クサポ ート事業	情報処理事業等	合計
売上高					
外部顧客への売上高	1,883,728	1,465,649	2,416,879	448,251	6,214,508
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,800	1,815	19,691	2,435	26,743
計	1,886,528	1,467,464	2,436,571	450,687	6,241,251
セグメント利益 又は損失(△)	414,504	148,398	373,699	△11,308	925,294

3. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	925,294
セグメント間取引消去	30,366
全社費用(注)	△574,156
四半期連結損益計算書の営業利益	381,504

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来の事業の種類別セグメントと実質的に変更はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。